

総務部危機管理官 標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 | | |
|-----------------|-------------------------|---|--|---|------------|-------------------------------|--|
| 法令の制定又は改廃及びその経緯 | | | | | | | |
| 1 | 所管法律の制定又は改廃及びその経緯 | ①立案の検討 | ①立案基礎文書 | <ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 | 20年 | 移管（当該文書を主管する課等以外は廃棄。以下同じ。） | |
| | | | ②立案の検討に関する審議会等文書 | <ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | |
| | | | ③立案の検討に関する調査研究文書 | <ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング | | | |
| | | ②法律案の審査 | 法律案の審査の過程が記録された文書 | <ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 | | | |
| | | ③他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書 | <ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問 意見・各省からの質問・意見に対する回答 | | | |
| | | ④閣議 | 閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | <ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 案件表 配付資料 | | | |
| | | ⑤国会審議 | 国会審議文書 | <ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 内閣意見案 同案の閣議請議書 | | | |
| ⑥官報公示その他の公布 | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書 | <ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） | | | | | |
| ⑦解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 | <ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング | | | | |
| | | ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書 | <ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 | | | | |
| 2 | 条約その他の国際約束の締結及びその経緯 | ①締結の検討 | ①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書 | <ul style="list-style-type: none"> 交渉開始の契機 交渉方針 想定問答 逐条解説 | 30年 | 移管（経済協力関係等で定型化し、重要性がないものは除く。） | |
| | | | ②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書 | <ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 | | | |
| | | | ③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 | <ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 情報収集・分析 | | | |
| | | ②条約案の審査 | 条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書 | <ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 | | | |
| | | ③閣議 | 閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | <ul style="list-style-type: none"> 閣議請議書 案件表 配付資料 | | | 20年（保存期間満了時の措置を廃棄の措置と定めた文書（経済協力関係等で定型化し、重要性がないもの）については30年） |
| | | ④国会審議 | 国会審議文書 | <ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 | | | |
| ⑤締結 | 条約書、批准書その他これらに類する文書 | <ul style="list-style-type: none"> 条約書・署名本書 調印書 批准・受諾書 批准書の寄託に関する文書 | | | | | |
| ⑥官報公示その他の公布 | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書 | <ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） | | | | | |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 |
|---|---------------------------------|--|---|------|------------|
| 3 政令の制定又は改廃及びその経緯 | 1)立案の検討 | ①立案基礎文書 | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 20年 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| | 2)政令案の審査 | 政令案の審査の過程が記録された文書 | ・法制局提出資料 ・審査録 | | |
| | 3)意見公募手続 | 意見公募手続文書 | ・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | |
| | 4)他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書 | ・各省への協議案 ・各省からの質問 ・意見・各省からの質問・意見に対する回答 | | |
| | 5)閣議 | 閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | ・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 | | |
| 6)官報公示その他の公布 | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書 | ・官報 ・公布裁可書（御署名原本） | | | |
| 7)解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | |
| | | ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | | | |
| 4 内閣官房令、内閣府令、省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯 | 1)立案の検討 | ①立案基礎文書 | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 20年 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| | 2)意見公募手続 | 意見公募手続文書 | ・官房令案・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | |
| | 3)制定又は改廃 | 内閣官房令、内閣府令、省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書 | ・官房令案・府令案・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文 | | |
| | 4)官報公示 | 官報公示に関する文書 | ・官報 | | |
| | 5)解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | | | | | |
| 閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯 | | | | | |
| 5 閣議の決定又は了解及びその経緯 | 1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯 | ①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | ・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 | 20年 | 移管 |
| | | ②予算その他国会に提出された文書 | ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料 | | |
| | 2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯 | ①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・調書 ・予備費使用書 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 | | |
| | | ②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書 | ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。） | | |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 |
|--|---|---|---|------|------------|
| | | ③歳入歳出決算その他国会に提出された文書 | ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） | | |
| | | ①答弁の案の作成の過程が記録された文書 | ・法制局提出資料 ・審査録 | | |
| | | ②閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | ・答弁案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 | | |
| | | ③答弁が記録された文書 | ・答弁書 | | |
| | | ④基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。） | ①立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | | |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ | | |
| | | ④行政機関協議文書 | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | |
| | | ⑤閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書 | ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 | | |
| 6 | 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯 | 関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯 | ①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ④会議に検討のための資料として提出された文書及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書 ・配付資料 ・議事の記録 ⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書 ・決定 ・了解文書 | 10年 | 移管 |
| 7 | 省議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯 | 省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①省議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③省議に検討のための資料として提出された文書及び省議（国務大臣を構成員とする省議に限る。）の議事が記録された文書 ・配付資料 ・議事の記録 ④省議の決定又は了解の内容が記録された文書 ・決定 ・了解文書 | 10年 | 移管 |
| 複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯 | | | | | |
| 8 | 複数の行政機関による申合せ及びその経緯 | 複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯 | ①申合せに係る案の立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ⑤申合せの内容が記録された文書 ・申合せ | 10年 | 移管 |
| 9 | 他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯 | 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 10年 | 移管 |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 |
|----------------------|-------------------------|--|---|--|--|
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| | | ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書 | ・基本案 | | |
| | | ⑤基準を他の行政機関に通知した文書 | ・通知 | | |
| 10 | 地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯 | 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 10年 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| | | ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書 | ・基本案 | | |
| | | ⑤基準を地方公共団体に通知した文書 | ・通知 | | |
| 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯 | | | | | |
| 11 | 個人の権利義務の得喪及びその経緯 | (1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案の検討に関する審議会等文書 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 10年 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| | | ③意見公募手続文書 | ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | |
| | | ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書 | ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 | | |
| | | ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書 | ・標準処理期間案 | | |
| | | (2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯 | 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 | 10年（国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年 | 以下について移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・国籍に関するもの |
| | | (3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯 | 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 | 処分がされる日に係る特定日以後5年 | 廃棄 |
| | | (4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯 | ①交付の要件に関する文書 ・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 | 交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年 | 以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 |
| | | ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 | ・審査案 ・理由 | | |
| | | ③補助事業等実績報告書 | ・実績報告書 | | |
| | | (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 | ①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ・不服申立書 ・録取書 | 裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年 | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの |
| | | ②審議会等文書 | ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 | | |
| | | ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 | ・弁明書 ・反論書 ・意見書 | | |
| | | ④裁決書又は決定書 | ・裁決・決定書 | | |
| | | (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 | ①訴訟の提起に関する文書 ・訴状 ・期日呼出状 | 10年 | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの |
| | | ②訴訟における主張又は立証に関する文書 | ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 | | |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 |
|--|--|--|--|--|--|
| | | ③判決書又は和解調書 | ・判決書 ・和解調書 | | |
| 12 法人の権利義務の得喪及びその経緯 | ①行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 10年 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| | | ③意見公募手続文書 | ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | |
| | | ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書 | ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 | | |
| | | ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書 | ・標準処理期間案 | | |
| | ②許認可等に関する重要な経緯 | 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 | ・審査案 ・理由 | 10年（国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年 | 以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの |
| | ③不利益処分に関する重要な経緯 | 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 | ・処分案 ・理由 | 処分がされる日に係る特定日以後5年 | 廃棄 |
| | ④補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯 | ①交付の要件に関する文書 | ・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 | 交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年 | 以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 |
| | | ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 | ・審査案 ・理由 | | |
| | | ③補助事業等実績報告書 | ・実績報告書 | | |
| | ⑤不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 | ①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 | ・不服申立書 ・録取書 | 裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年 | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの |
| | | ②審議会等文書 | ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 | | |
| ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 | | ・弁明書 ・反論書 ・意見書 | | | |
| ④裁決書又は決定書 | | ・裁決・決定書 | | | |
| ⑥国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 | ①訴訟の提起に関する文書 | ・訴状 ・期日呼出状 | 訴訟が結終する日に係る特定日以後10年 | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの | |
| | ②訴訟における主張又は立証に関する文書 | ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 | | | |
| | ③判決書又は和解調書 | ・判決書 ・和解調書 | | | |
| 職員の人事に関する事項 | | | | | |
| 13 職員の人事に関する事項 | ①人事評価 実施規程の制定又は変更及びその経緯 | ①立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | 10年 | 廃棄 ※管理規則別表第1の備考二に掲げるものも同様とする。 (ただし、閣議等に関するものは移管) |
| | | ②制定又は変更のための決裁文書 | ・規程案 | | |
| | | ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書 | ・協議案 ・回答書 | | |
| | | ④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書 | ・報告書 | | |
| ②職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯 | ①計画の立案に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | 3年 | | |
| | ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 | ・計画案 | | | |
| | ③職員の研修の実施状況が記録された文書 | ・実績 | | | |
| ③職員の兼業の許可に関する重要な経緯 | 職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書 | ・申請書 ・承認書 | 3年 | | |
| ④退職手当の支給に関する重要な経緯 | 退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書 | ・調書 | 支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間 | | |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 |
|--------|---|--|--|------|---|
| その他の事項 | | | | | |
| 14 | 告示、訓令、通達及び法律等に基づく計画の制定又は改廃及びその経緯 | ①立案の検討に関する審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 10年 | 廃棄 |
| | | ②立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| 14 | 訓令、通達及び法律等に基づく計画の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） | ③意見公募手続文書 | ・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | 10年 | 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 |
| | | ④制定又は改廃のための決裁文書 | ・告示案 | | |
| 14 | 訓令、通達及び法律等に基づく計画の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） | ⑤官報公示に関する文書 | ・官報 | 10年 | 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 |
| | | ①立案の検討に関する調査研究文書 | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | |
| 15 | 予算及び決算に関する事項 | ②制定又は改廃のための決裁文書 | ・訓令案、通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案 | 10年 | 以下について移管 ・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。） ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された |
| | | ①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 | ・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各日明細書 | | |
| 15 | 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。） | ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 | ・行政事業レビュー ・執行状況調査 | 5年 | 以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査書を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な |
| | | ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書 | ・予算の配賦通知 | | |
| 15 | 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。） | ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書 | ・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿 | 5年 | 以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査書を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な |
| | | ①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 | ・計算書 ・証拠書類（※会計検査院保有のものを除く。） ・意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。） ・調書 | | |
| 15 | 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。） | ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類 | ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置 | 5年 | 以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査書を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な |
| | | ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書 | ・調書 | | |
| 15 | 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。） | ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書 | ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置 | 5年 | 以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査書を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な |
| | | ⑤国会における決算の審査に関する文書 | ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置 | | |
| 16 | 機構及び定員の要求に関する重要な経緯 | 機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 | ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画 | 10年 | 移管 |
| 17 | 独立行政法人等に関する事項 | (1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定 | ①立案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | 10年 | 移管 |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 | |
|----|--|---|---|--|--|---|
| | 号)その他の法律の規定による中期目標(独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期目標、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては年度目標。以下この項において同じ。)の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ②制定又は変更のための決裁文書 ③中期計画(独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期計画、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては事業計画)、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書 | ・中期目標案 ・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書 | | | |
| | ②独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯 | ①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書 ②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書 | ・報告 ・検査 ・是正措置の要求 ・是正措置 | 5年 | | |
| 18 | 政策評価に関する事項 | 行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯 | ①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書 ②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書 ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書 ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書 ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(19の項に掲げるものを除く。) ⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書 | ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基本計画案 ・通知 ・事後評価の実施計画案 ・通知 ・評価書 ・評価書要旨 ・政策への反映状況案 ・通知 | 10年 | 移管 |
| 19 | 公共事業の実施に関する事項 | 直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯 | ①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 ④政策評価法による事前評価に関する文書 ⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書 ⑥事業を実施するための決裁文書 ⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書 ⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書 ⑨政策評価法による事後評価に関する文書 | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書 ・事業評価書 ・評価書要旨 ・協議・調整経緯 ・実施案 ・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果 ・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書 ・事業評価書 ・評価書要旨 | 事業終了の日に係る特定日以後5年又は事後評価終了の日に係る特定日以後10年のいずれか長い期間 | 以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業(例:100億円以上の)については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業(例:10億円以上)については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌 |
| 20 | 栄典又は表彰に関する事項 | 栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯(5の項(4)に掲げるものを除く。) | 栄典又は表彰の授与又ははく奪のための決裁文書及び伝達文書 | ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿 | 10年 | 以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの |
| 21 | 国会及び審議会等における審議等に関する事項 | (1)国会審議(1の項から20の項までに掲げるものを除く。) | 国会審議文書 | ・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 | 10年 | 以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答 |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 | |
|------------------|--|--|---|--|--|----|
| | (2)審議会等(1の項から20の項までに掲げるものを除く。) | 審議会等文書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 10年 | 以下について移管・審議会その他の合議制の機関に関するもの(部会、小委員会等を含む。) | |
| 22 | 文書の管理等に関する事項 | ①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 | ・行政文書ファイル管理簿 | 常用(無期限) | 以下について移管・移管・廃棄簿 | |
| | | ②取得した文書の管理を行うための帳簿 | ・受付簿 | 5年 | | |
| | | ③決裁文書の管理を行うための帳簿 | ・決裁簿 | 30年 | | |
| | | ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(⑤に掲げるものを除く。) | ・移管・廃棄簿 | 20年 | | |
| | | ⑤第21条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録 | ・廃棄の記録 | 5年 | | |
| 23 | 統計調査に関する事項 | ①基幹統計調査の承認申請に関する文書 | ・承認申請書 | 20年 | 移管 | |
| | | ②基幹統計調査の要領等の制定又は改廃に関する文書 | ・要領 | | | |
| | | ③一般統計調査の承認申請に関する文書 | ・承認申請書 | 10年 | | |
| | | ④一般統計調査の要領等の制定又は改廃に関する文書 | ・要領 | | | |
| | | ⑤調査票(記録媒体を問わず実査段階において作成・収集されたもの) | ・調査票 | 調査規則で定めている期間又は調査計画に定める期間 | 廃棄 | |
| | | ⑥統計の集計結果に関する文書 | ・調査報告書 | 20年 | 移管 | |
| | | ⑦統計の二次利用のための調査票情報文書 | ・調査票情報 | 永年 | / | |
| | | ⑧統計の集計結果の正確性の検証のための文書 | ・集計結果の作成に活用した統計及び行政記録 | | | |
| 24 | 契約に関する事項 | 契約に関する重要な経緯(1の項から25の項までに掲げるものを除く。) | 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 | ・仕様書案 ・協議・調整経緯 | 契約が終了する日に係る特定日以後5年 | 廃棄 |
| 25 | 国有財産に関する事項 | ①国有財産台帳及び付属図面 | | 常用 | 移管(取得決議及び処分決議のうち重要なものに限る。) | |
| | | ②国有財産(不動産に限る。)の取得及び処分に関する決裁文書 | ・取得決議書 ・処分決議書 | 20年(保存期間満了時の措置を廃棄の措置と定めた文書(取得決議及び処分決議のうち特に重要なものを除くもの)については30年) | | |
| | | ③国有財産の貸付けその他の運用に関する文書で運用期間を超えて保有することが必要な文書 | ・貸付決議書 ・使用許可に関する決議書 | 運用終了の日に係る特定日以後10年 | | |
| | | ④国有財産の管理及び処分(②及び③に掲げるものを除く。)に関する決裁文書又は管理及び処分に関する重要な実績が記録された文書 | ・価格改定評価調査 | 10年 | | |
| 26 | (1)国際会議に関する重要な経緯 | ①国際機関に関する会議又は国土交通大臣等が出席した会議のうち重要な国際的意思決定が行われたものに関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書のうち重要なもの | ・発言要領 ・議事の記録 ・合意文書 | 20年 | 移管 | |
| | | ②重要な国際会議等(①に掲げるものを除く。)に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書のうち重要なもの | ・発言要領 ・議事の記録 ・合意文書 | 10年 | | |
| | (2)国際協力・国際交流に関する重要な経緯 | 政府開発援助の基本的な方針、計画、実施及び評価に関する文書のうち重要なもの | ・専門家派遣実施方針 ・実施状況報告 | 10年 | 移管 | |
| 総務部危機管理官の所掌に係る事務 | | | | | | |
| 27 | 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成四年法律第七十九号)に基づき海上保安庁が行う国際平和協力業務及び委託を受けて実施する輸送に関する事項 | 国際平和協力業務及び委託を受けて実施する輸送に関する方針、計画等に関する文書 | ・庁内会議配布資料 ・事案対応総括資料 | 10年 | 移管 | |

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 | |
|--|--------------------------------------|--|--|------------------------|----------------|----|
| 28 海上保安庁の所掌に係る危機管理(国民の生命、身体又は財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処及び当該事態の発生を防止をいう)に関する事務の総括に関する事項(1～26、29以下に関する事項を除く) | 大規模な海上警備実施に係る総括に関する事項 | 社会的な影響が大きく政府全体として対応する大規模イベント実施に伴う海上警備に関する文書のうち、国家・社会として記録を共有すべき歴史的に重要なもの | ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する文書 | 10年 | 移管 | |
| | | 上記以外の政府全体として対応する大規模イベント実施に伴う海上警備に関する文書 | ・庁内会議配布資料 | 10年 | 廃棄 | |
| | | 海上警備実施に係る協力要請等に係る文書 | ・他省庁からの協力要請 | 3年 | 廃棄 | |
| | 危機管理官の所掌する事務の総括に関する訓令・通達の制定、改廃に関する事項 | 危機管理官の文書に関する訓令・通達の制定、改廃に関する文書 | ・事故災害等に関する情報連絡要領の改正 ・対策本部規則の改正 | 10年 | 廃棄 | |
| | | 関係機関等との協定に関する事項 | 協定の締結に関する文書 | ・協定書 ・申し合わせ | 協定等が失効した日以後10年 | 廃棄 |
| 29 海上保安庁の所掌に係る事態対処(天災事変に関するものを除く)及びこれに係る訓練の総括に関する事項 | 事態(天災事変に関するものを除く。)への対応に関する事項 | 社会的な影響が大きく政府全体として対応する事態への対処及び発生を防止に関する文書のうち、国家・社会として記録を共有すべき歴史的に重要なもの | ・新型コロナウイルス感染症に係る事態への対応に係る文書 | 10年 | 移管 | |
| | | 国民の生命、身体又は財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処及び発生を防止に関する文書 | ・庁内会議配布資料 ・事案対応総括資料 | 10年 | 廃棄 | |
| | 国民保護計画に関する事項 | 海上保安庁国民保護計画及び関係通達の制定、改廃に関する文書 | ・海上保安庁国民保護計画の変更 ・住民等の運送に係る手続 | 10年 | 廃棄 | |
| | 国民保護計画の訓練、変更受付等に関する文書 | | 3年 | 廃棄 | | |
| 30 海上保安庁の所掌に係る事態対処(天災事変に関するものを除く)及びこれに係る訓練の総括に関する事項 | 事態(天災事変に関するものに限り。)への対応に関する事項 | 社会的な影響が大きく政府全体として対応する自然災害への対処及び発生を防止に関する文書のうち、国家・社会として記録を共有すべき歴史的に重要なもの | ・東日本大震災に関する文書 | 10年 | 移管 | |
| | | 国民の生命、身体又は財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある自然災害への対処及び発生を防止に関する文書 | ・庁内会議配布資料 ・事案対応総括資料 | 10年 | 廃棄 | |
| | 訓練に関する事項 | 総合防災訓練の庁内における訓練実施に関する文書 | ・大規模地震災害対策訓練の実施 | 3年 | 廃棄 | |
| | 業務継続計画に関する事項 | 海上保安庁業務継続計画及び関係通達の制定、改廃に関する文書 | ・海上保安庁業務継続計画の改定 | 10年 | 廃棄 | |
| | | 業務継続計画の会議、評価等に関する文書 | ・自己評価の回答資料 ・海上保安庁業務継続推進会議資料 | 10年 | 廃棄 | |
| 31 危機管理官の所掌に係る事務で他の所掌に属しない事項 | 庶務に関する事項 | 人事及び給与に関する事項 | ・出勤簿、各種休暇簿、超過勤務命令簿等 ・諸手当認定に関する文書 ・旅行請求に関する文書 ・表彰、規律違反に関する文書 ・異動、退職に関する文書 | 5年 | 廃棄 | |
| | | 健康安全等に関する文書 | ・災害発生報告 ・指導区分通知 ・健康診断(人間ドック含む)の実施通知 ・ハラスメント防止措置 | 3年 | 廃棄 | |
| | | 研修に関する文書 | ・研修の実施、参加 ・講師派遣 | 3年 | 廃棄 | |
| | | 情報セキュリティに関する文書 | ・情報セキュリティポリシーに係る各種届出 | 3年 | 廃棄 | |
| | | 物品に関する文書 | ・受領命令書、返納命令書 ・払出し・役務等の請求書類 ・購入等に係る措置請求書類 ・監督・検査に関する書類 | 5年 | 廃棄 | |
| | | 支出の原因となる契約等に関する文書(物品を除く) | ・契約に係る措置請求書類 ・支出負担行為即支出決定入力帳票 ・監督・検査に関する書類 | 5年 | 廃棄 | |
| | | 文書管理に関する文書 | ・文書管理担当者の指名の報告 ・標準文書保存期間基準の策定又は改定の報告 | 3年 | 廃棄 | |
| | | その他庶務に関する文書 | ・その他、庶務に関する事項 ・職員に対する周知、注意喚起 | 1年 | 廃棄 | |
| | | 特定秘密に関する事項 | 特定秘密の取扱いに関する文書 | ・特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 | 10年 | 廃棄 |
| | | | 特定秘密関連規則に関する文書 | | 3年 | 廃棄 |
| | 危機管理に係る手続きに関する事項 | 公用旅券の発給・返納に関する文書 | ・公用旅券の発給・返納 | 5年 | 廃棄 | |
| 痘そうワクチン接種に関する文書 | ・痘そうワクチンの接種依頼 | 3年 | 廃棄 | | | |

| 事 項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 |
|-----------------|-------|---|-----|------|------------|
| 32 所掌事務に関する事項共通 | 全業務共通 | ①別途、正本・原本が管理されている業務文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④海上保安庁の所掌事務に関する事実関係の問合せへの対応 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書 | | 1年未満 | 廃棄 |